

建設企業の経営状況等に関する調査へのご協力のお願い

(一財) 建設経済研究所

一般財団法人建設経済研究所は、社会資本整備および建設産業に関する調査・研究機関で、建設投資や建設業の発展を目的とした調査・研究を行ない、国などに政策提言などを行なっている公益目的の法人です。

この度、当研究所では、建設業の経営実態を踏まえて、建設企業が抱える問題や今後目指すべき建設業の姿などについて調査・研究を行うために、下記の要領に基づきアンケート調査を実施することになりました。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、この調査にご理解とご協力をいただきますよう、心よりお願い申し上げます。

なお、ご記入いただいた調査票は、本調査のためだけに使用し、他の目的に使用することは一切ないことを申し添えます。

1. 調査対象企業

- ・全国の建設企業約 3,000 社

2. 調査票ご記入に当たって

- ・本アンケート調査票には、貴社の**経営層の方が**ご回答ください。
- ・質問には、**現時点での状況やご意見**をご回答ください。
- ・質問形式は、基本的に選択式です。**該当する番号を 1 つ〇で囲んでください。**
- ・ただし、質問によっては、複数回答が可能な場合があります **(例えば、「複数回答可」とある場合は該当する番号を全て選択してください)。**
- ・記入欄がある質問については、**該当する内容を記入**してください。

3. ご回答締め切り

- ・ご記入いただきました調査票は、**平成 26 年 11 月 10 日 (月)** までに、同封の返信用封筒にてご返送ください。

(調査に関する問い合わせ先)

〒105-0003 東京都港区西新橋 3-25-33 NP 御成門ビル 8F

一般財団法人 建設経済研究所 TEL : 03(3433)5011 FAX : 03(3433)5239

担当者：菅原 克典 TEL : 03(3433)5242 E-Mail : sugahara-ka63@rice.or.jp

担当者：吉岡 幸一郎 TEL : 03(3433)5241 E-Mail : yoshioka-ko56@rice.or.jp

ご連絡先をご記入ください。

貴社名			
ご氏名		E-Mail	
部署・役職		電話番号	

【会社概要】

問 1. 貴社の建設業許可業種をご回答ください。(許可を受けている業種全ての番号に○)

1. 土木工事業 2. 建築工事業 3. 大工工事業 4. とび・土工工事業 5. 電気工事業
6. 管工事業 7. 鋼構造物工事業 8. 鉄筋工事業 9. その他の工事業

問 2. 営業エリアをご回答ください。(複数回答可)

1. 北海道 2. 東北地方 3. 関東地方 4. 北陸地方 5. 中部地方
6. 近畿地方 7. 中国地方 8. 四国地方 9. 九州・沖縄地方 10. 国外

問 3. 資本金をご回答ください。(該当するもの一つに○)

1. 1,000 万円以上 5,000 万円未満 2. 5,000 万円以上 1 億円未満 3. 1 億円以上 5 億円未満
4. 5 億円以上 10 億円未満 5. 10 億円以上 50 億円未満 6. 50 億円以上 100 億円未満
7. 100 億円以上

問 4. 主に取引している金融機関の種類をご回答ください。(該当するもの一つに○)

1. 都市銀行 2. 地方銀行 3. 信用金庫 4. 信用協同組合(信用組合)
5. その他金融機関

問 5. 建設業の売上高とその内訳に関する以下の質問にご回答ください。

(1) 建設業の売上高の傾向(直近 5 期の傾向)に該当する番号を○で囲んでください。(該当するもの一つに○)

1. 上昇傾向 2. 横ばい傾向 3. 下降傾向 4. 変動が大きく傾向が不明
5. その他(具体的に: _____)

(2) 上記の売上高に占める最も売上高の大きい許可業種種別をご回答ください。併せてその割合に該当する番号を○で囲んでください。(該当するもの一つに○)

- (_____工事業) 1. 30%未満 2. 30%以上 50%未満 3. 50%以上 70%未満
4. 70%以上 90%未満 5. 90%以上

問 6. 全売上高に占める完成工事高の割合をご回答ください。(該当するもの一つに○)

1. 90%以上 2. 70%以上 90%未満 3. 50%以上 70%未満 4. 50%未満

問 7. 公共工事の全売上高に占める直近 5 期の平均割合(概数)をご回答ください。(該当するもの一つに○)

1. 0% (ない) 2. 0%超 10%未満 3. 10%以上 30%未満 4. 30%以上 50%未満
5. 50%以上 70%未満 6. 70%以上 90%未満 7. 90%以上

問 8. 貴社の今後の建設業の収益予測として、最も近いものはどれですか。(該当するものに○)

1. 収益を確保する仕組みが整っているので、十分な収益が得られる
2. 現状維持に必要な収益は何とか得られそう
3. 必要な収益を得ることは難しい
4. その他(具体的に: _____)

問 9. 貴社の元請比率(完成工事高に占める元請工事の割合)はどの程度ですか。(該当するものに○)

1. 80%以上
2. 50%以上 80%未満
3. 20%以上 50%未満
4. 20%未満

【多様な入札・契約方式について】

本年 6 月 4 日に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が改正され、即日施行されました(以下、改正品確法)。改正品確法では、「発注者は、工事の性格、地域の実情等に応じ、多様な入札契約方法の中から適切な方式を選択し、又はこれらの組合せによることができる」旨が追加され、具体的な方式として、段階選抜方式、技術提案・交渉方式、地域における社会資本の維持管理に資する方式が規定されています。これらも含め、多様な入札契約方式等に関し、貴社の取り組み状況や制度の課題などについて以下の質問にお答え下さい(問 10～問 49)。

【全般】

問 10. 直近 3 年の公共工事の受注状況についてお答えください。(どちらかに○)

1. 公共工事を受注した
2. 公共工事を受注していない

問 11. 問 10 で、「1. 公共工事を受注した」と回答された方にお聞きます。総合評価方式による受注の有無、受注した際の発注方式について、該当するものに○をつけて下さい。(複数回答可)

1. 技術提案を求める方式
2. 施工計画を求める方式
3. 施工計画、技術提案等を求めない方式
4. 総合評価方式で受注していない

問 12. 今後、公共工事に元請として参加するか否かについてお答えください。(どちらかに○)

1. 公共工事に元請として参加する
2. 公共工事に元請としては参加しない

問 13～問 49 は、問 12 で、1 に○をつけた方のみお答えください。その他の方は、問 50 にお進みください。

【改正品確法に定められた新たな入札契約方式の取り組み状況について】

【段階選抜方式】

※競争参加者が多いと想定される場合に段階的に選抜する方式。

問 1 3. 段階選抜方式についてお答えください。(どちらかに○)

1. 入札に参加したことがある 2. 入札に参加したことがない

問 1 4. 問 1 3 で、「2. 入札に参加したことがない」と回答された方にお聞きます。同方式で発注が行われた場合の対応について、該当するものに○をつけて下さい。(該当するもの一つに○)

1. 参加する 2. 参加したいが課題もある 3. 参加するつもりはない

問 1 5. 段階選抜方式のメリットについて、該当するものに○をつけて下さい。(複数回答可)

1. より技術に優れた企業が選定される。
2. より工事の品質を確保できる。
3. 事務負担を軽減できる。
4. 段階的な審査となることで、技術者を他の工事に配置しやすくなる。
5. その他 ()

問 1 6. 段階選抜方式の課題もしくは参加しない理由について、該当するものに○をつけて下さい。(複数回答可)

1. 事務負担が大きい。
2. 絞り込みすぎると入札不調が発生する懸念がある。
3. 通常の手続きに比べて審査期間が長くなる。
4. 前例がなく、入札契約方式の実際の運用が不明瞭である。
5. そもそも当該入札契約方式を知らない。
6. その他 ()

【技術提案・交渉方式】

※公募により技術提案を審査して選定した者と工法・価格等の交渉により契約する方式。

問17. 技術提案・交渉方式についてお答えください。(どちらかに○)

1. 入札に参加したことがある 2. 入札に参加したことがない

問 18. 問 17で、「2. 入札に参加したことがない」と回答された方にお聞きします。同方式で発注が行われた場合の対応について、該当するものに○をつけて下さい。（該当するもの一つに○）

1. 参加する 2. 参加したいが課題もある 3. 参加するつもりはない

問19. 技術提案・交渉方式のメリットについて、該当するものに○をつけて下さい。(複数回答可)

1. より技術に優れた企業が選定される。
2. より工事の品質を確保できる。
3. 交渉により適切な価格で受注できる。
4. 技術提案の作成によって技術力が向上する。
5. 技術提案によって社会的要請（環境への配慮、安全対策等）に応えることができる。
6. その他（ ）

問20. 技術提案・交渉方式の課題もしくは参加しない理由について、該当するものに○をつけて下さい。(複数回答可)

1. 事務負担が大きい。
2. 交渉プロセスの公正性、透明性の確保が難しい。
3. 前例がなく、入札契約方式の実際の運用が不明瞭である。
4. そもそも当該入札契約方式を知らない。
5. その他（ ）

【地域の維持管理のための方式】

※複数年度にわたる契約、複数の異なる工事の一括契約、共同企業体等による共同発注を活用する方式。

（複数年度にわたる契約）

問 2 1. 維持管理工事の複数年度契約についてお答えください。（どちらかに○）

1. 入札に参加したことがある
2. 入札に参加したことがない

問 2 2. 問 2 1 で、「2. 入札に参加したことがない」と回答された方にお聞きします。同方式で発注が行われた場合の対応について、該当するものに○をつけて下さい。（該当するもの一つに○）

1. 参加する
2. 参加したいが課題もある
3. 参加するつもりはない

問 2 3. 維持管理工事の複数年度契約のメリットについて、該当するものに○をつけて下さい。（複数回答可）

1. 地域における社会資本の維持管理により貢献できる。
2. 安定的受注、経営に繋がる。
3. 事務負担を軽減できる。
4. 発注ロットが拡大し、施工の効率性が高まる。
5. 複数年度に渡るため、2 年目以降にノウハウが蓄積され施工の効率性が上がる。
6. その他（ ）

問 2 4. 維持管理工事の複数年度契約の課題もしくは参加しない理由について、該当するものに○をつけて下さい。（複数回答可）

1. 事務負担が大きい。
2. ロットが拡大することで、受注機会が減少する。
3. 元々規模の小さな工事が多く、発注ロットを拡大しても大きなメリットはない。
4. そもそも当該入札契約方式を知らない。
5. その他（ ）

(複数の異なる工事の一括契約)

問 2 5. 維持管理工事の複数工種一括発注についてお答えください。(どちらかに○)

1. 入札に参加したことがある
2. 入札に参加したことがない

問 2 6. 問 2 5 で、「2. 入札に参加したことがない」と回答された方にお聞きます。同方式で発注が行われた場合の対応について、該当するものに○をつけて下さい。(該当するもの一つに○)

1. 参加する
2. 参加したいが課題もある
3. 参加するつもりはない

問 2 7. 維持管理工事の複数工種一括発注のメリットについて、該当するものに○をつけて下さい。
(複数回答可)

1. 地域における社会資本の維持管理により貢献できる。
2. 安定的受注、経営に繋がる。
3. 事務負担を軽減できる。
4. 発注ロットが拡大し、施工の効率性が高まる。
5. その他 ()

問 2 8. 維持管理工事の複数工種一括発注の課題もしくは参加しない理由について、該当するものに○をつけて下さい。(複数回答可)

1. 事務負担が大きい。
2. ロットが拡大することで、受注機会が減少する。
3. 元々規模の小さな工事が多く、発注ロットを拡大しても大きなメリットはない。
4. そもそも当該入札契約方式を知らない。
5. その他 ()

(共同企業体等による共同発注)

問 29. 維持管理工事の共同受注方式についてお答えください。(どちらかに○)

1. 入札に参加したことがある
2. 入札に参加したことがない

問 30. 問 29 で、「2. 入札に参加したことがない」と回答された方にお聞きします。同方式で発注が行われた場合の対応について、該当するものに○をつけて下さい。(該当するもの一つに○)

1. 参加する
2. 参加したいが課題もある
3. 参加するつもりはない

問 31. 維持管理工事の共同受注方式のメリットについて、該当するものに○をつけて下さい。(複数回答可)

1. 地域における社会資本の維持管理により貢献できる。
2. 安定的受注、経営に繋がる。
3. 事務負担を軽減できる。
4. 発注ロットが拡大し、施工の効率性が高まる。
5. その他 ()

問 32. 維持管理工事の共同受注方式の課題もしくは参加しない理由について、該当するものに○をつけて下さい。(複数回答可)

1. 事務負担が大きい。
2. ロットが拡大することで、受注機会が減少する。
3. 元々規模の小さな工事が多く、発注ロットを拡大しても大きなメリットはない。
4. 受注先が硬直化することで適正な競争環境が確保されない。
5. 構成企業が増えると幹事会社の負担が重くなる。
6. そもそも当該入札契約方式を知らない。
7. その他 ()

【建設企業の中長期的な技術力の審査等】

※競争参加者の担い手の育成・確保等の取り組み状況を総合評価落札方式等において評価する方式。

(若手技術者)

問 33. 若手技術者の活用を促進する方式についてお答えください。(どちらかに○)

1. 入札に参加したことがある 2. 入札に参加したことがない

※競争参加要件や総合評価における配置技術者の加点要件にて、若手技術者を配置した企業を評価する方式

問 3 4. 問 3 3 で、「2. 入札に参加したことがない」と回答された方にお聞きします。同方式で発注が行われた場合の対応について、該当するものに○をつけて下さい。(該当するもの一つに○)

1. 参加する 2. 参加したいが課題もある 3. 参加するつもりはない

問35. 若手技術者の活用を促進する方式のメリットについて、該当するものに○をつけて下さい。
(複数回答可)

1. 若手技術者の早期育成に繋がる。
2. 受注機会が拡大する。
3. 工事品質の長期的な拡大に繋がる。
4. その他（ ）

問36. 若手技術者の活用を促進する方式の課題もしくは参加しない理由について、該当するものに○をつけて下さい（複数回答可）。

1. 工事の品質が低下する。
2. 若手以外への不公平となってしまう。
3. そもそも若手技術者が不足している。
4. 事務負担が大きい。
5. そもそも当該入札契約方式を知らない。
6. その他（ ）

(建設機械)

問 3 7. 総合評価落札方式において建設機械の保有状況を評価する方式についてお答えください。(どちらかに○)

1. 入札に参加したことがある
2. 入札に参加したことがない

問 3 8. 問 3 7 で、「2. 入札に参加したことがない」と回答された方にお聞きします。同方式で発注が行われた場合の対応について、該当するものに○をつけて下さい。(該当するもの一つに○)

1. 参加する
2. 参加したいが課題もある
3. 参加するつもりはない

問 3 9. 建設機械の保有状況を評価する方式のメリットについて、該当するものに○をつけて下さい。(複数回答可)

1. 受注機会が拡大する。
2. その他 ()

問 4 0. 建設機械の保有状況を評価する方式の課題もしくは参加しない理由について、該当するものに○をつけて下さい。(複数回答可)

1. 下請けも含めた保有状況の確認が困難である。
2. 事務負担が大きい。
3. そもそも当該入札契約方式を知らない。
4. その他 ()

(災害対応体制)

問 4 1. 総合評価落札方式において企業の災害対応体制を評価する方式についてお答えください。(どちらかに○)

1. 入札に参加したことがある
2. 入札に参加したことがない

※総合評価における加点要件にて、災害時の活動実績、BCP の策定等を評価する方式

問 4 2. 問 4 1 で、「2. 入札に参加したことがない」と回答された方にお聞きします。同方式で発注が行われた場合の対応について、該当するものに○をつけて下さい。(該当するもの一つに○)

1. 取り組みを予定している
2. 取り組みたいが課題もある
3. 取り組むつもりはない

問 4 3. 企業の災害対応体制を評価する方式のメリットについて、該当するものに○をつけて下さい。(複数回答可)

1. 受注機会が拡大する。
2. その他 ()

問 4 4. 企業の災害対応体制を評価する方式の課題もしくは参加しない理由について、該当するものに○をつけて下さい。(複数回答可)

1. 事務負担が増える。
2. そもそも当該入札契約方式を知らない。
3. その他 ()

問45. 総合評価方式において下請企業や技能労働者を評価する方式についてお答えください。(どちらかに○)

- ※優良工事下請企業表彰、基幹技能者の配置の有無を評価する方式

1. 取り組みを予定している 2. 取り組みたいが課題もある 3. 取り組むつもりはない

1. 受注機会が拡大する。
2. より工事の品質を確保できる。
3. 中長期的な技能労働者の確保・育成に繋がる。
4. その他（ ）

1. 元請企業の評価で十分である。
2. 落札前から下請を特定させることには問題がある。
3. 事務負担が増える
4. そもそも当該入札契約方式を知らない。
5. その他（ ）

問 4 9. 公共工事の入札契約について貴社にとって望ましい制度があれば提案してください。(自由記述)

--

【資金繰り動向および貸出動向】

問50. 平成25年度は、平成24年度の大型補正予算などの影響により公共投資を中心に建設投資が増加しましたが、それに伴い金融機関などからの借入れは増加しましたか。(該当するものに○)

1. 借入れは増加した
2. 借入れは減少した
3. 変わらない
4. 元々無借金経営である

問51. 問50で、「4. 元々無借金経営である」以外を回答された方にお聞きます。どの時期に借入のピークが来ますか。(該当するものに○)

1. 第1四半期(4月～6月)
2. 第2四半期(7月～9月)
3. 第3四半期(10月～12月)
4. 第4四半期(1月～3月)
5. どの時期にもピークはなく、ほぼ一定で推移

問52. 問50で、「4. 元々無借金経営である」以外を回答された方にお聞きます。平成25年度以降で金融機関の貸出金利はどうになりましたか。(該当するものに○)

1. 金利が引き上がった
2. 金利が引き下がった
3. 変わらない

問53. 問50で、「2. 借入れは減少した」を回答された方にお聞きます。なぜ減少しましたか。(複数回答可)

1. 工事の利益率が上がったため
2. 金融機関が融資に消極的であるため
3. 短期借入金はスポット的に増えているが、長期借入金の返済が進んでいるため
4. その他 ()

問54. 工事量の増加に伴い、人手不足だけではなく、資材不足・高騰も問題となっていますが、資材業者への支払条件に変化はありましたか。(該当するものに○)

1. 手形払い部分がすべて現金払いへ変更となった
2. 手形払い部分が一部現金払いへ変更となった
3. 前払金を請求されるようになった
4. 特に変化はない

問 5 5. 官庁工事において、工事途中における工事代金の回収手段として、中間前払金および部分払がありますが、どちらを利用することが多いですか。（該当するもの一つに○）

1. 中間前払金
2. 部分払
3. 最初の前払金のみ受け取り、中間前払金も部分払も請求しない
4. 最初の前払金すら請求しない

問 5 6. 民間工事（官庁工事の下請工事を除く）の場合の回収条件は、次のいずれに該当しますか。（該当するもの一つに○）

1. 契約時 10%、中間時 10%、竣工時 80%（いわゆるテンテンパー）
2. 竣工時に 90%以上
3. 出来高により回収
4. 官庁工事に近い回収条件（前払金が 30%以上出て、工事途中でも部分払いなどが請求できる）
5. 民間工事は請け負っていない

問 5 7. 問 5 6 で、「5. 民間工事は請け負っていない」以外を回答された方にお聞きします。現金と手形の割合は、次のいずれに該当しますか。（該当するもの一つに○）

1. 100%現金
2. 半金半手
3. 100%手形
4. その他（ ）

問 5 8. 設計変更による工期延長などにより、金融機関からの借入金を余儀なくされたことはありますか。（どちらかに○）

1. ある
2. ない

アンケートはこれで終了です。ご協力ありがとうございました。
